

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 平成27年3月31日現在	(ご参考) 前事業年度 平成26年3月31日現在
資産の部		
流動資産	45,594	45,721
現金及び預金	10,661	9,556
受取手形	1,896	1,519
売掛金	24,123	25,931
商品及び製品	2,479	2,593
機器及び材料	1,996	1,160
仕掛品	2,704	2,989
前渡金	207	276
前払費用	223	228
繰延税金資産	750	801
未収金	177	355
その他の流動資産	380	318
貸倒引当金	△7	△11
固定資産	15,142	15,198
有形固定資産	3,980	4,368
建物	717	811
構築物	0	0
機械装置及び運搬具	0	1
工具器具及び備品	63	66
土地	2,210	2,319
リース資産	782	678
建設仮勘定	206	490
無形固定資産	1,588	1,410
商標権	1	1
ソフトウェア	659	499
リース資産	880	862
電話加入権	47	47
施設利用権	—	0
投資その他の資産	9,573	9,419
投資有価証券	4,762	3,967
関係会社株式	1,400	1,602
長期貸付金	97	98
関係会社長期貸付金	667	867
更生等長期滞留債権	294	43
長期前払費用	3	4
繰延税金資産	1,879	2,127
敷金	431	471
会員権	93	77
その他の投資その他の資産	638	582
貸倒引当金	△695	△424
資産合計	60,736	60,919

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 平成27年3月31日現在	(ご参考) 前事業年度 平成26年3月31日現在
負債の部		
流動負債	30,112	31,215
支払手形	415	453
買掛金	16,625	18,089
短期借入金	6,775	6,775
一年以内に返済予定の長期借入金	67	76
リース債務	744	650
未払金	1,135	1,036
未払費用	678	653
未払法人税等	378	861
未払消費税	580	317
前受金	695	478
預り金	116	120
賞与引当金	1,489	1,575
受注損失引当金	397	124
その他の流動負債	13	1
固定負債	12,629	12,312
長期借入金	6,632	6,814
リース債務	1,217	1,155
退職給付引当金	4,557	4,244
長期末払金	180	93
長期前受収益	37	—
長期預り保証金	5	5
負債合計	42,742	43,527
純資産の部		
株主資本	16,780	16,721
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,764	4,099
資本準備金	2,584	2,584
その他資本剰余金	1,179	1,515
利益剰余金	13,326	13,253
その他利益剰余金	13,326	13,253
別途積立金	4,900	4,900
繰越利益剰余金	8,426	8,353
自己株式	△10,123	△10,445
評価・換算差額等	1,213	670
その他有価証券評価差額金	1,213	670
繰延ヘッジ損益	—	0
純資産合計	17,994	17,391
負債純資産合計	60,736	60,919

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	当事業年度	(ご参考) 前事業年度
	平成26年4月 1 日～ 平成27年3月31日	平成25年4月 1 日～ 平成26年3月31日
売上高	92,318	97,094
売上原価	77,846	82,107
売上総利益	14,471	14,987
販売費及び一般管理費	13,561	13,499
営業利益	910	1,488
営業外収益	411	307
受取利息及び受取配当金	121	117
不動産等賃貸収入	13	15
生命保険関連収入	155	108
その他の営業外収益	121	66
営業外費用	165	275
支払利息	127	151
支払手数料	—	52
その他の営業外費用	38	71
経常利益	1,155	1,519
特別利益	299	60
固定資産売却益	36	25
投資有価証券売却益	96	34
関係会社株式売却益	—	0
子会社清算益	41	—
退職給付制度終了益	123	—
特別損失	119	152
ゴルフ会員権評価損	3	0
たな卸資産除却損	—	15
固定資産除却損	0	2
減損損失	—	8
投資有価証券評価損	—	4
事務所移転費用	—	0
特別退職金	115	121
税引前当期純利益	1,335	1,427
法人税、住民税及び事業税	794	1,001
法人税等調整額	178	△289
当期純利益	362	715

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,812	2,584	1,515	4,099	4,900	8,353	13,253
会計方針の変更による 累積的影響額						△144	△144
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,812	2,584	1,515	4,099	4,900	8,209	13,109
当期変動額							
剰余金の配当						△145	△145
当期純利益						362	362
自己株式の取得							
自己株式の処分			△335	△335			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△335	△335	—	216	216
当期末残高	9,812	2,584	1,179	3,764	4,900	8,426	13,326

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10,445	16,721	670	0	670	17,391
会計方針の変更による 累積的影響額		△144				△144
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△10,445	16,577	670	0	670	17,247
当期変動額						
剰余金の配当		△145				△145
当期純利益		362				362
自己株式の取得	△344	△344				△344
自己株式の処分	666	331				331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			543	△0	543	543
当期変動額合計	322	203	543	△0	543	746
当期末残高	△10,123	16,780	1,213	—	1,213	17,994

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券
- a 時価のあるもの

移動平均法による原価法

b 時価のないもの

②デリバティブ

③たな卸資産

- ・仕掛品
- ・商品及び製品、機器及び材料

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物
- ・機械装置及び運搬具

定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

3～50年

3～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、販売用ソフトウェアについては当該販売用ソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。

③リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

- ・一般債権
- ・貸倒懸念債権及び破産更生債権

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

貸倒実績率法によっております。

財務内容評価法によっております。

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

②賞与引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

③退職給付引当金

なお、会計基準変更時差異（5,939百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により、それぞれ発生の日より費用処理しております。

④受注損失引当金

システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当事業年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の開発契約

検収基準

(5)外貨建の資産及び負債の本邦通貨の換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

買掛金

b ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。

(7)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の貸借対照表における取扱が連結計算書類と異なっております。計算書類上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産を控除した額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しております。

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ. 消費税等の会計処理

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が223百万円増加し、繰越利益剰余金が144百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当事業年度より適用しております。

なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結注記表(追加情報)に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。

損失発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品551百万円であります。

(2)担保に供している資産

投資有価証券 91百万円

上記に対応する債務

仕入債務 88百万円

その他営業保証として東日本電信電話(株)に定期預金5百万円、西日本電信電話(株)に定期預金2百万円を担保に供しております。

(3)有形固定資産の減価償却累計額 1,792百万円

(4)保証債務

関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 220百万円

関係会社である都築電産香港有限公司の銀行借入金に対する保証 1,094百万円

関係会社である(株)三築ツギシステムの仕入債務に対する保証 275百万円

関係会社である都築アメニティ㈱の仕入債務に対する保証	82百万円
関係会社である都築電産貿易（上海）有限公司の銀行借入金に対する保証	47百万円
従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証	357百万円
(5)関係会社に対する金銭債権	短期 357百万円
	長期 667百万円
(6)関係会社に対する金銭債務	短期 1,529百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
①売上高	862百万円
②仕入高	10,005百万円
③営業取引以外の取引高	43百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
	(千株)	(千株)	(千株)	(千株)
普通株式(注)1、2	13,605	742	877	13,470

(注)1. 当事業年度末の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式709千株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加742千株は、従業員持株ESOP信託口による買取り730千株、単元未満株式の買取りによる増加12千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少877千株の内訳は、従業員持株ESOP信託口への売却730千株、従業員持株ESOP信託口による当社持株会への当社保有自己株式の売却147千株であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

賞与引当金損金算入限度超過額	493百万円
未払費用否認額	64
未払事業税否認額	34
受注損失引当金否認額	131
その他	27
	小計
	750
評価性引当額	-
繰延税金資産(流動)	計
	750

繰延税金資産(固定)

投資有価証券評価損否認額	51百万円
退職給付費用否認額	2,122
貸倒引当金繰入限度超過額	225
減価償却超過額	27
会員権評価損否認額	38
関係会社株式評価損否認額	36
減損損失否認額	280
長期未払金否認額	30
敷金否認額	86
退職給付信託運用益益金算入額	29
その他	26
	小計
	2,956
評価性引当額	△541
繰延税金資産(固定)	計
	2,414
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△535百万円
繰延税金負債(固定)	計
	△535
繰延税金資産の純額	合計
	2,630

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	富士通(株)	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービスの提供	被所有 直接 (18.9%)	請負作業等	プログラムの開発等	1,700	売掛金	423
						取扱商品の仕入等	機器の仕入等	24,636	買掛金

(2)子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	都築テクノサービス(株)	209	コンピュータシステム及びネットワークシステムの導入企画から、設置・アフターメンテナンスの提供	所有 直接 100.0%	請負作業等の委託	保守等の委託	5,620	買掛金	691
子会社	都築電産香港有限公司	千 HK \$ 2,000	半導体・電子機器の販売	所有 直接 100.0%	半導体等の販売及び仕入	借入に対する債務保証	1,094	-	-

(3)同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	富士通エレクトロニクス(株) (注)	3,695	電子デバイス製品の設計・開発及び販売	-	取扱商品の仕入	半導体の仕入	2,535	買掛金	723

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

取引条件につきましては、富士通パートナー契約に基づき決定しております。

(2)子会社及び関連会社

取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3)同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

取引条件につきましては、特約店契約に基づき決定しております。

富士通(株)の子会社である富士通マイクロエレクトロニクス(株)の子会社であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額 1,474円03銭

(2)1株当たり当期純利益 29円79銭

(注) 従業員持株信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めておりません（前事業年度126,000株、当事業年度709,000株）。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前事業年度194,333株、当事業年度286,083株）。